

東北福祉大 佐藤英仁教授(医療経済学)に聞く

出産の無償化が地域の産科医療体制に与える影響や宮城の出産費用が高い要因について、東北福祉大の佐藤英仁教授(医療経済学)に聞いた。

―合計特殊出生率の低下はなぜ問題なのか。

「高齢者が増えて若者が減ると急速な人口構造

の変化は社会に大きな影響を与える。年金制度の崩壊

や、需要が増大する医療福祉の人材不足につながる」

―国が今、出産費用の無償化に踏み切った理由は。

「政府は児童手当の拡充や出産育児一時金の増額な

どの少子化対策を打ち出し

たが、出生率は低下が続く。もっと大胆な施策が必要というところだろう。無償化する機会は今度まで何度もあり過ぎたくらいだ」

―出産費用に地域差がある要因は。

宮城の場合、病院分娩千件当たりの施設数が1・7と全国平均の2・3より少なく、『レア度』に応じて価格が変わる市場メカニズムも働いている可能性がある。特に仙台市内は分娩す

無償化による施設減 危惧

「自由診療の特徴で、光熱費、人件費、食材費といった物価、地価などで格差が生まれる。人口当たりの分娩件数が少ない地域では、経営を維持するために

価格が上がることもある」

「分娩件数に対する分娩施設の数も要因の一つだ。

を上げないと経営が成り立たない地域もあり、閉院したり分娩の取り扱いをやめたりする施設が出てくると危惧している。全国的に産科医は不足しており、分娩施設が減れば、逆に少子化に拍車をかける」

―今後必要な議論は。

「産婦人科がつぶれないという前提であれば効果のある施策だが、同時に小児科や保育など子どもに付随するサービスの体制も考え直さなければ、少子化の根本改善にはつながらない」



さとう・ひでのり 東北大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。東北福祉大講師、准教授などを経て24年4月から現職。45歳。福島県浅川町出身。